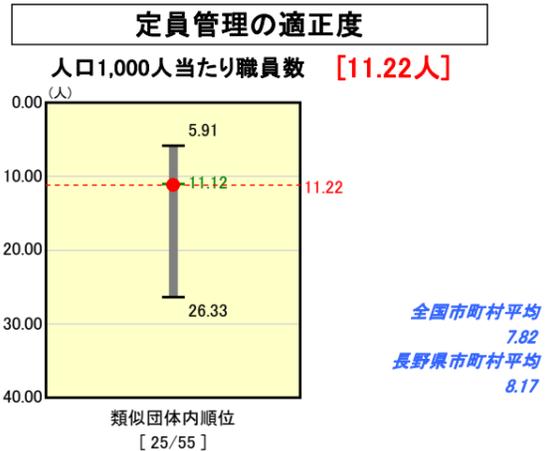
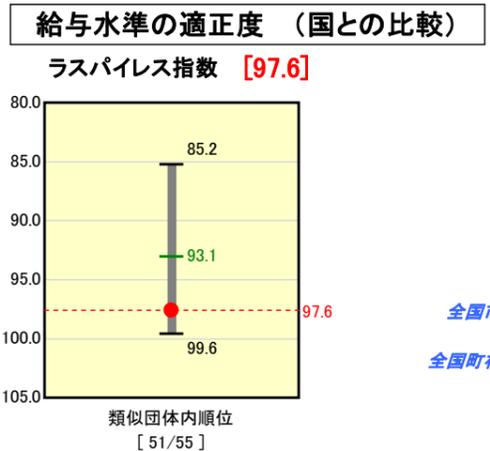
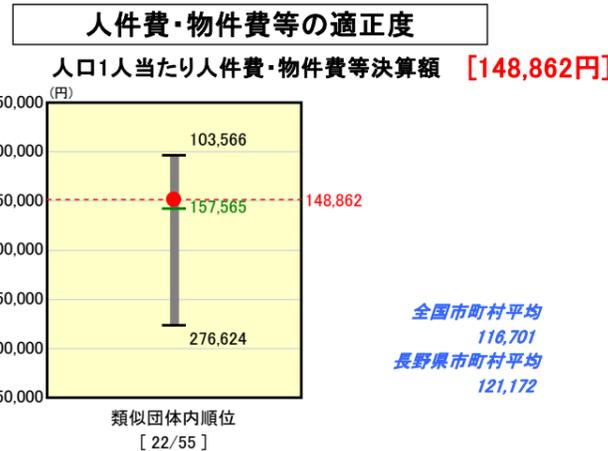
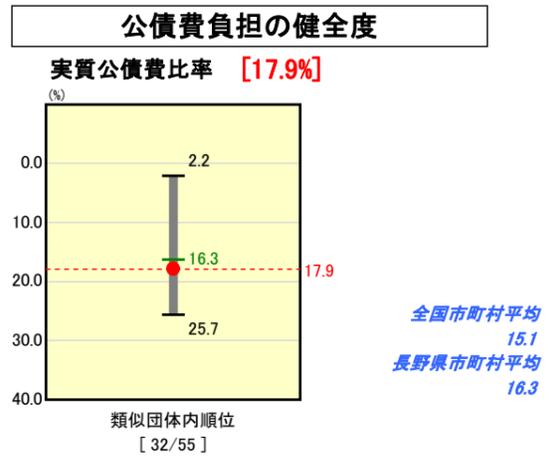
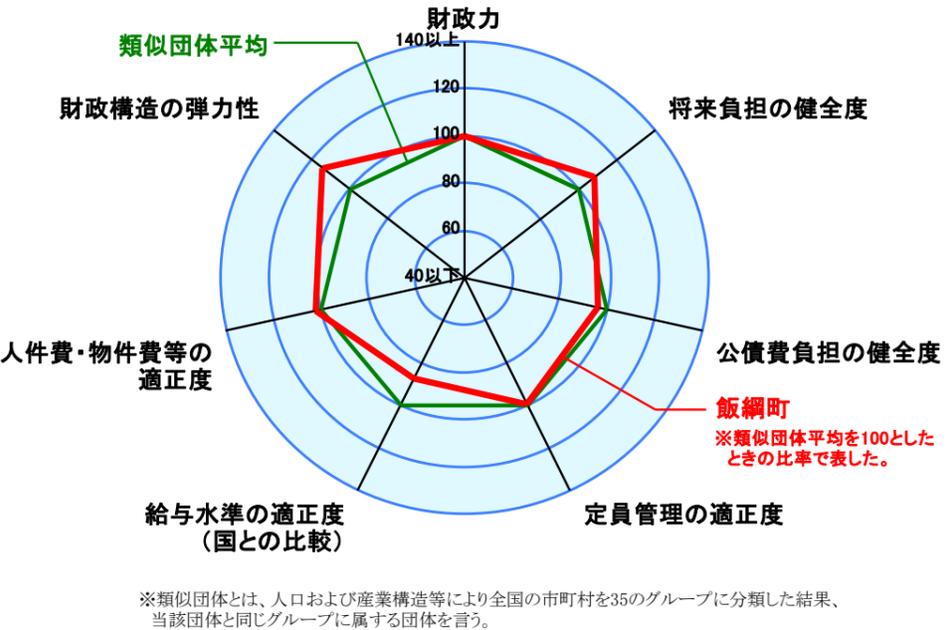
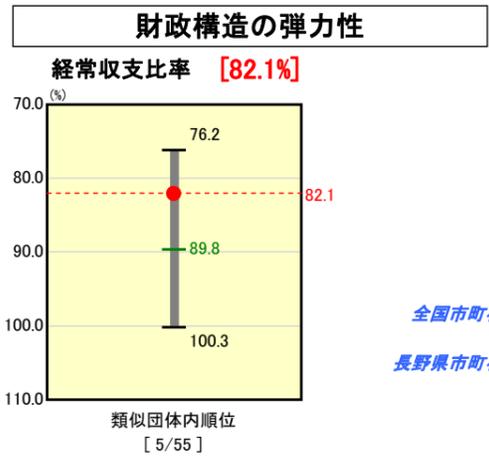
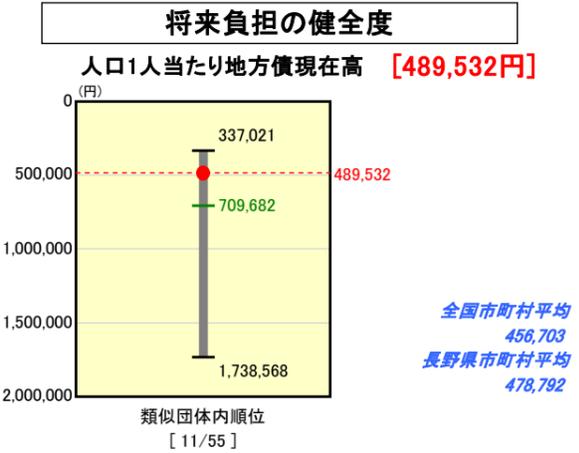
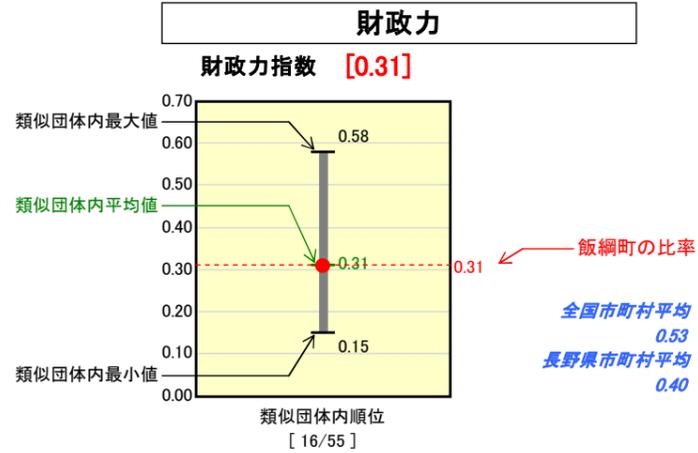


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 飯綱町

人口	13,007人	(H19.3.31現在)
面積	75.31	km ²
歳入総額	6,478,852	千円
歳出総額	5,929,887	千円
実質収支	547,843	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
・合併前は旧牟礼村・旧三水村ともそれぞれ類似団体平均を上回っていたが、平成17年10月1日合併により飯綱町となってからは2年とも類似団体平均と同程度の財政力指数となっている。今後はインターネット公表などを取り入れて滞納額の圧縮を図るなどして歳入確保に努めるほか、事業の見直しや人件費を抑制するなどして、引き続き類似団体平均を下回らないように努める。

○経常収支比率
・類似団体平均を下回っているが年々上昇してきており、昨年度より1.2%上昇している。新規採用者の抑制等により人件費の削減を図って来ているが、特別会計への繰出金も含め更なる事務事業の見直し等により、義務的経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・平成17年度は類似団体平均を上回っていたが、18年度は合併に要する経費もなくなったため類似団体平均を下回り、合併効果が現れている。合併後3年間で約6億3千3百万円が交付される特別交付税も平成19年度で終了し、歳入が大幅に減少することが見込まれるので、更に事務事業を見直し効率化を図る。

○ラスパイレース指数
・類似団体平均を4.5ポイント上回り高い水準となっている。国においては平成22年1月1日までの間は地域手当が支給されるため月俸数が経過的に1号俸抑制されるが、当町においては地域手当が支給されていないため昇給の抑制がされていない。平成19年4月1日現在、現給補償の対象者は198/279人(70.97%)。平成20年には現給補償の対象者は132/276人(47.83%)に減少し現在の給料表に移行する予定。また、手当ての見直しも行う予定である。

○人口1人当たり地方債現在高
・類似団体平均を下回っているが、平成21~23年度に中学校建設等を予定しており、約23億円の新規地方債発行額が見込まれる。そのため、他事業における地方債発行を抑制していく。

○実質公債費比率
・公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金が増えているため類似団体平均を1.6%上回っているが、普通会計における償還のピークは過ぎており、平成22年度までは償還額が減少していくので、それに伴い実質公債費比率も減少していくものと推測している。今後は中学校建設等が控えており、平成22年度以降償還額が増加していく見込みであるので、他の事業の見直しにより地方債発行を抑制していく。

○人口1,000人当たり職員数
・類似団体平均を0.1人上回っている。集中改革プランに基づき退職者の完全補充は実施していない。今後、平成19年度から平成22年度の間退職者15名(うち嘱託2名)に対して新規採用者6名にとどめる予定である。